

2017年12月7日

## 経済レポート

# 日銀短観(2017年12月調査)予測

調査部 研究員 土志田 るり子

12月15日に公表される日銀短観(2017年12月調査)の業況判断DI(最近)は、大企業製造業では前回調査(9月調査)から2ポイント上昇の24になると予測する。景気回復による内外需要の持ち直しや市況の上昇を背景に、景況感の改善が見込まれる。大企業製造業の業況判断DI(先行き)は、1ポイント低下の23になると予測する。

大企業非製造業の業況判断DI(最近)は前回調査から1ポイント上昇の24になると予測する。企業活動の活発化に伴い、対企業関連の業種を中心に景況感が改善するとみられる。先行きについては慎重にみる企業が多いと予想され、大企業非製造業の業況判断DI(先行き)は2ポイント低下の22になるだろう。

中小企業の業況判断DI(最近)は、製造業では前回調査から2ポイント上昇の12に、非製造業では1ポイント上昇の9になると予測する。大企業の業績の改善が中小企業にも波及し、景況感の改善が続くと予想される。先行きは、製造業では2ポイント低下の10、非製造業では3ポイント低下の6と、大企業よりも慎重な結果になるだろう。

2017年度の大企業の設備投資は、製造業では前年比+12.0%と前回調査から下方修正されるものの、前年比2桁プラスの計画が維持される見込みである。非製造業では同+4.2%と小幅ながら上方修正されると予想する。

【業況判断DI】	<9月調査>		<12月調査(予測)>	
	最近(9月)	最近(12月)	先行き(3月)	
大企業製造業	: 22	24(+2)	23(-1)	
大企業非製造業	: 23	24(+1)	22(-2)	
大企業全産業	: 23	24(+1)	23(-1)	
中小製造業	: 10	12(+2)	10(-2)	
中小非製造業	: 8	9(+1)	6(-3)	
中小全産業	: 9	10(+1)	8(-2)	

【設備投資計画】	<9月調査>		<12月調査(予測)>	
	2017年度(計画)		2017年度(計画)	
大企業製造業	: 14.1%	12.0%	(-1.8%)	
大企業非製造業	: 4.0%	4.2%	(0.2%)	
大企業全産業	: 7.7%	7.0%	(-0.6%)	
中小製造業	: 0.9%	6.0%	(5.1%)	
中小非製造業	: -19.9%	-12.5%	(9.2%)	
中小全産業	: -14.1%	-7.3%	(7.9%)	

設備投資計画は前年度比、( )内は変化幅・修正率

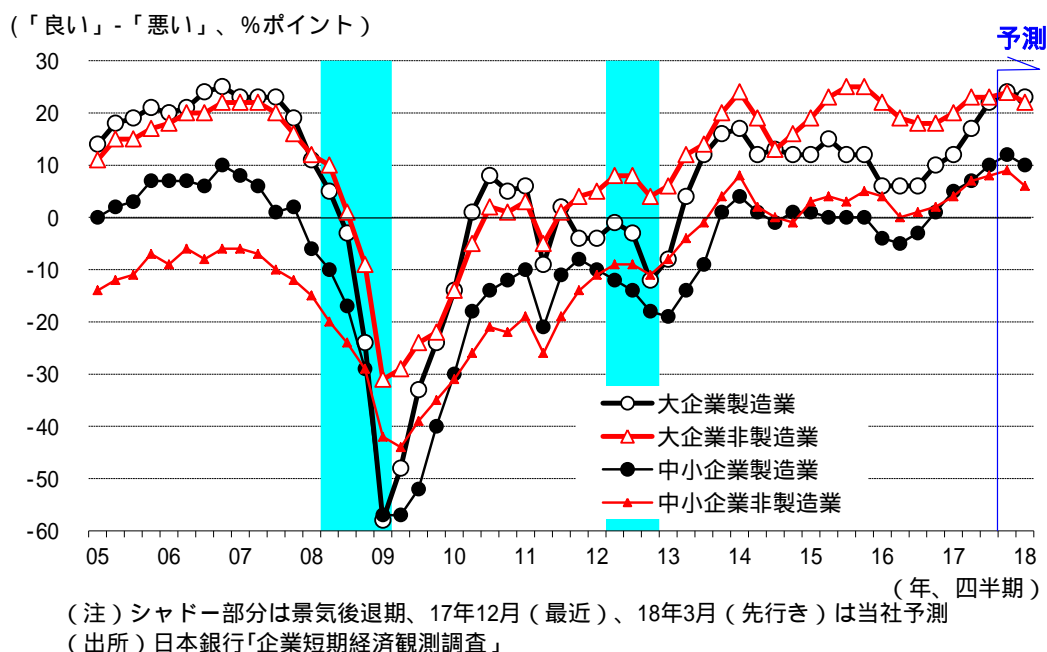
## 1. 業況判断DI

12月15日に公表される日銀短観（2017年12月調査）では、大企業製造業の業況判断DI（最近）は前回調査（9月調査）から2ポイント上昇の24になると予測する。素材業種は3ポイント上昇の24、加工業種は1ポイント上昇の24になるだろう。素材業種は、景気回復を背景に内外需要が伸びている「化学」や、底堅い需要を反映して市況が上昇しつつある「鉄鋼」を中心に改善が見込まれる。加工業種は、半導体製造装置や建設機械の需要が強い「生産用機械」のほか、世界的に半導体などの需要が好調な「電気機械」で景況感の改善が続くだろう。ただし、販売の伸びが弱まっている「自動車」では悪化が見込まれる。先行きは、素材業種では横ばいとなる一方、加工業種では2ポイント低下の22となり、大企業製造業の業況判断DI（先行き）は1ポイント低下の23になると予想する。

大企業非製造業の業況判断DI（最近）は前回調査から1ポイント上昇の24になると予測する。企業活動の活発化に伴い「物品賃貸」や「対事業所サービス」で改善が予想されるほか、業務の効率化が進む中で需要が増加している「情報サービス」でも改善が期待される。一方、「運輸・郵便」や「宿泊・飲食サービス」など、人手不足から人件費が上昇している業種があり、改善幅は製造業より小幅となる見込みである。なお、先行きについては慎重にみる企業が多く、大企業非製造業の業況判断DI（先行き）は2ポイント低下の22になると予想する。

中小企業の業況判断DI（最近）は、製造業では前回調査から2ポイント上昇の12、非製造業では1ポイント上昇の9になると予測する。大企業の業績改善が中小企業にも波及し、上昇幅は大企業並みとなるだろう。先行きは、製造業では2ポイント低下の10、非製造業では3ポイント低下の6と大企業よりも慎重な結果になると見込まれる。

図表1. 業況判断DIの推移



図表 2 . 業況判断 D I の内訳

大企業

(「良い」-「悪い」、%ポイント)

	大 企 業					
	2017年9月調査		2017年12月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
<b>製 造 業</b>	<b>22</b>	<b>19</b>	<b>24</b>	<b>+ 2</b>	<b>23</b>	<b>- 1</b>
<b>素 材 業 種</b>	<b>21</b>	<b>14</b>	<b>24</b>	<b>+ 3</b>	<b>24</b>	<b>0</b>
織 維	6	3	8	+ 2	6	- 2
紙 パ	10	3	4	- 6	4	0
化 学	27	18	31	+ 4	31	0
石 油 ・ 石 炭	31	19	37	+ 6	31	- 6
窯 業 ・ 土 石	22	16	24	+ 2	24	0
鉄 鋼	12	14	21	+ 9	23	+ 2
非 鉄	23	14	29	+ 6	26	- 3
<b>加 工 業 種</b>	<b>23</b>	<b>21</b>	<b>24</b>	<b>+ 1</b>	<b>22</b>	<b>- 2</b>
食 料 品	18	16	19	+ 1	18	- 1
金 属 製 品	8	5	5	- 3	5	0
は ん 用 機 械	35	33	39	+ 4	37	- 2
生 産 用 機 械	36	38	38	+ 2	39	+ 1
業 務 用 機 械	30	30	32	+ 2	30	- 2
電 気 機 械	27	26	30	+ 3	27	- 3
自 動 車	18	14	16	- 2	14	- 2
<b>非 製 造 業</b>	<b>23</b>	<b>19</b>	<b>24</b>	<b>+ 1</b>	<b>22</b>	<b>- 2</b>
建 設	48	35	48	0	43	- 5
不 動 産	35	30	33	- 2	33	0
物 品 賃 貸	15	18	18	+ 3	15	- 3
卸 売	21	15	23	+ 2	21	- 2
小 売	8	13	8	0	8	0
運 輸 ・ 郵 便	18	11	17	- 1	16	- 1
通 信	19	19	12	- 7	12	0
情 報 サ ー ビ ス	27	20	29	+ 2	27	- 2
電 気 ・ ガ ス	3	5	3	0	0	- 3
対 事 業 所 サ ー ビ ス	40	33	43	+ 3	40	- 3
対 個 人 サ ー ビ ス	35	30	38	+ 3	35	- 3
宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス	6	7	4	- 2	2	- 2
<b>全 産 業</b>	<b>23</b>	<b>19</b>	<b>24</b>	<b>+ 1</b>	<b>23</b>	<b>- 1</b>

中小企業

(「良い」-「悪い」、%ポイント)

	中 小 企 業					
	2017年9月調査		2017年12月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
<b>製 造 業</b>	<b>10</b>	<b>8</b>	<b>12</b>	<b>+ 2</b>	<b>10</b>	<b>- 2</b>
<b>非 製 造 業</b>	<b>8</b>	<b>4</b>	<b>9</b>	<b>+ 1</b>	<b>6</b>	<b>- 3</b>
<b>全 産 業</b>	<b>9</b>	<b>6</b>	<b>10</b>	<b>+ 1</b>	<b>8</b>	<b>- 2</b>

## 2. 設備投資計画

2017年度の大企業製造業の設備投資計画は、前年比+12.0%と前回調査から下方修正されるものの、引き続き前年比2桁プラスの計画が維持される見込みである。非製造業では同+4.2%と小幅ながら上方修正されるだろう。

足元までの設備投資は持ち直し基調にある。今後も、国内外の需要が持ち直していることに加え、企業の手元資金が潤沢であることや、人手不足感が強まる中で機械への投資の重要度が増すことが、国内の設備投資を押し上げるだろう。もっとも、将来に向けて国内需要の急速な拡大は見込めず、生産拠点を新興国などの消費地に近づける動きは変わらない。為替円安が定着しても、生産を国内に移管する動きは少ないだろう。

中小企業の設備投資計画は、製造業が前年比+6.0%、非製造業が同-12.5%と、ともに上方修正が見込まれる。例年、計画は調査を経るごとに上方修正される傾向があり、今後、製造業ではプラス幅が拡大していくほか、非製造業ではマイナス幅が徐々に縮小していくと見込まれる。

図表3. 設備投資計画（含む土地、除くソフトウェア）

### 大企業

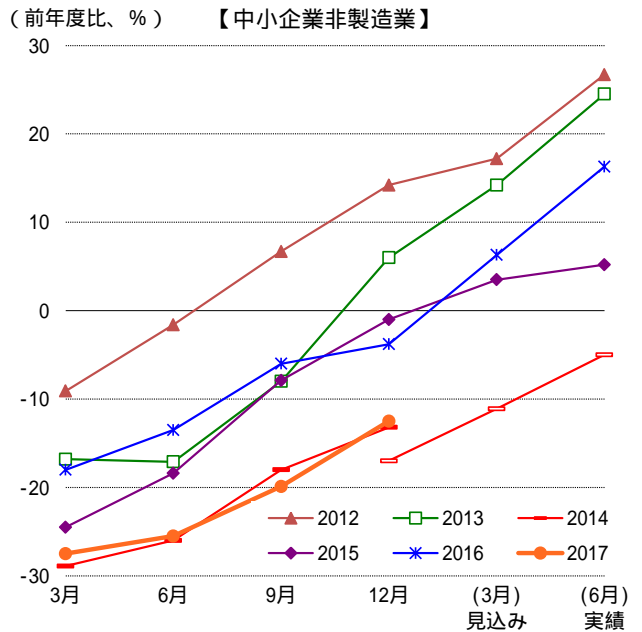
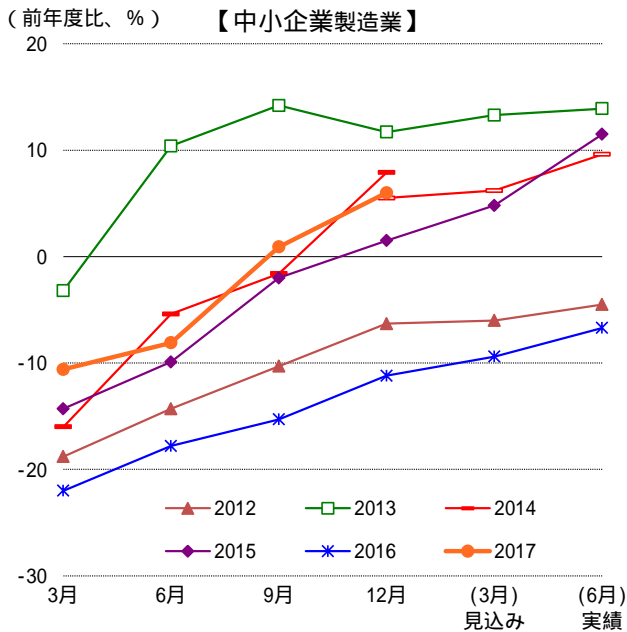
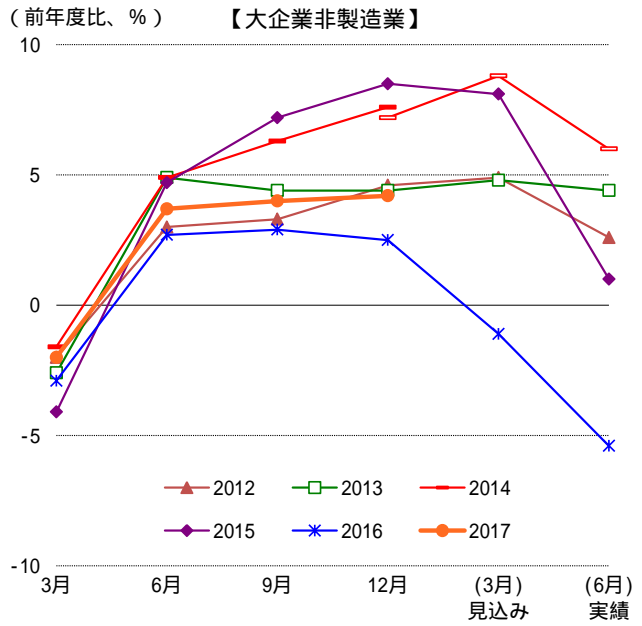
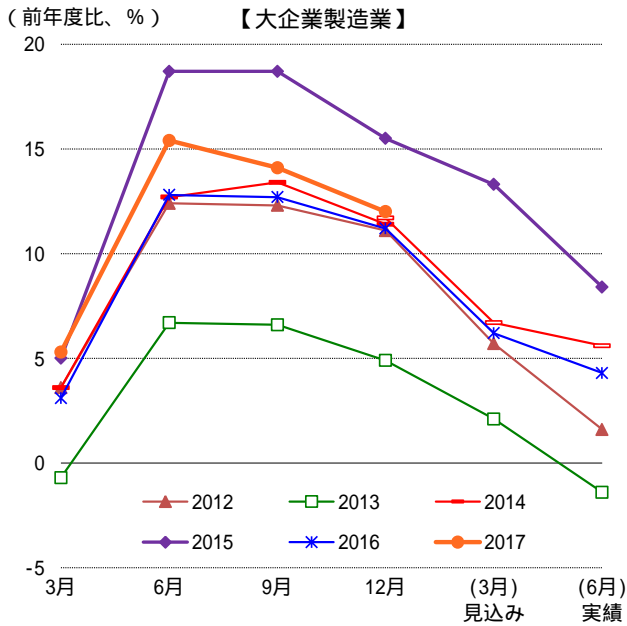
	2015年度 (実績)	2016年度 (実績)	2017年度 <9月調査> (計画)	<12月調査(予測)>	
				(計画)	修正率
製造業	8.4	4.3	14.1	12.0	-1.8
非製造業	1.0	-5.4	4.0	4.2	0.2
全産業	3.4	-2.1	7.7	7.0	-0.6

### 中小企業

	2015年度 (実績)	2016年度 (実績)	2017年度 <9月調査> (計画)	<12月調査(予測)>	
				(計画)	修正率
製造業	11.5	-6.7	0.9	6.0	5.1
非製造業	5.2	16.3	-19.9	-12.5	9.2
全産業	7.2	8.8	-14.1	-7.3	7.9

(注) 単位は前年度比、%。修正率(%)は前回調査との対比。リース会計対応ベース。

図表４．設備投資計画の修正の推移



- ご利用に際して -

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。